

令和3年2月議会 質問項目一覧表

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
代表質問	3/4 (木)	小早川宗弘議員	中学校における少人数学級の導入	教育長	学校人事課
		城下広作議員	県営野球場の移設	知事	企画課 体育保健課
			夜間中学の開設	教育長	義務教育課
一般質問	3/5 (金)	山口裕議員	県立高等学校のあり方と今後の方向性	教育長	高校教育課
			ICT教育日本一の実現	教育長	教育政策課 義務教育課 高校教育課
			コロナ禍におけるベストバランスの対策 ・部活動の大会等の開催	教育長	体育保健課 文化課
	3/8 (月)	河津修司議員	県立高校の魅力づくり	教育長	高校教育課
	3/9 (火)	岩下栄一議員	被災地の文化財保護	教育長	文化課
	3/10 (水)	西山宗孝議員	教育現場における教職員の不祥事	教育長	学校人事課 学校安全・安心推進課
		楠本千秋議員	子ども達の体力の現状と対策	教育長	体育保健課
			特別支援学校	教育長	特別支援教育課
			救急救命・心肺蘇生「AED」	教育長	学校安全・安心推進課
	3/11 (木)	池永幸生議員	児童生徒のカバンの重さの問題	教育長	義務教育課
坂梨剛昭議員		ウィズコロナ時代の教育環境 ・子供たちや家庭の不安解消 ・子供たちのパソコン操作能力の格差解消	教育長	学校安全・安心推進課 社会教育課 教育政策課	
増永慎一郎議員		県立高校の魅力化に向けた今後の方向性とそのための全庁的な連携	教育長	高校教育課	

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第211号から一部抜粋

る予定だったが、コロナ感染拡大により、去年4月のオープン式典は中止され、これまでにクルーズ船の寄港もなく、現在は、施設だけがぽつんと建っている状態。そのような中、県では、去年10月末からプレオープンを行い、今年に入ってから、土日祝日限定で施設の一部を開放し、多くの人を訪れている。また、現在、八代市を事務局とする利活用促進部会が設置され、今後の利活用について議論が始まっている。八代の経済団体でも、ノンシップデーにおける利活用策がまとめられ、地元の街づくり団体などでは、ドライブインシアターやイベントにも活用したいとの声もある。コロナ禍の中、今後のくまモンポートの活用策をどのように考えていくのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） くまモンポート八代を、海の玄関口としてだけでなく、多くの観光客が訪れ、楽しんでもらえる県南観光の拠点とする取組が必要。例えば、7月豪雨の被災地に元気を届け、復興を後押しする取組についても、八代市をはじめ地域と連携しながら、積極的に支援していく。一方、利活用を進めるに当たっては、クルーズ船の運航が早期に正常化し、くまモンポート八代に寄港してもらうことが一番で、引き続き、受入対策にも配慮しつつ、更なる寄港増加に努める。

8 中学校における少人数学級の導入

質問 国においては、去年12月に、小学校についてのみ段階的に35人学級にする方針が出された。一方、今回の国の動きでは、中学校の35人学級導入は見送られたが、本県では、令和3年度予算案の中で、市町村立の中学1年生については、県独自で35人学級を導入するとの方針が出され、話題となっている。そこで、①令和3年度から中学1年生で35人学級を導入した背景や目的について、②教員の確保が心配されるが、円滑な導入に向けてどのように取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①近年、中学1年生については、新しい環境になじめず、不登校や授業についていけなくなるという、中1ギャップが全国的な課題となっている。特に、今年度は、コロナ感染対策として、長期間の臨時休校をせざるを得なかったため、例年以上に中1ギャップが大きくなることを懸念している。加えて、本県中学生の学力・学

習状況調査では、全国平均を継続的に下回っている状況にあり、県内市町村教育委員会、校長会、学校現場等から中学校での少人数学級導入について強い要望があっている。これを踏まえ、来年度から市町村立中学校の1年生で35人学級を導入することを決断。教員のよりきめ細かな指導をとおして、学力面と生活面両方の中1ギャップを改善していく。②少人数指導等のために国から加配されている教員を活用して対応し、いじめや不登校対策等に関する加配の教員は、そのまま維持する。

9 待機児童の解消と多様な子育て支援

質問 ①熊本県保育協会から、待機児童を解消させる一つの方策として、予備保育士の確保が要望されている。予備保育士は、保育所等で年度当初に保育士をあらかじめ確保しておき、年度途中から増加してくる保育ニーズに対応するなど、重要な役割を担っているが、人件費等の補助はなく、施設側にとって大きな負担となっている。待機児童の解消にも繋がる予備保育士の確保についてどう考えているのか。②在宅育児は、大切な子育てスタイルだが、親が孤立感や不安感を抱えることもあり、さらに子供が多い家庭になると、経済的負担が大きいものと思われる。そこで、在宅での育児支援や子供が多い世帯への負担軽減など、多様な子育て支援についてどう取り組んでいくのか、以上2点を健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） ①待機児童が発生している市町村において、年度当初から配置基準を超えて予備保育士を雇用する保育所等に対し、その費用を助成するための予算を今定例会に提案しており、市町村と連携し、いつでも保育所等に子供を預けることができる環境を整備していく。②新たな取組として、多子世帯、多胎児を育てる家庭に対し、一時預かりやファミリーサポート事業などの育児サービスの利用料を助成し、在宅育児の負担を軽減するための予算を今定例会に提案している。また、多子世帯への経済的負担を軽減するため、新たに放課後児童クラブの利用料を助成するための予算も提案。今後も、子供を安心して産み育てられる環境整備と子供たちが社会に飛び立つまでの切れ目のない支援に向け、市町村や関係機関と連携し、しっかりと取り組む。

全ては新型コロナウイルスの感染拡大で、予定が狂うこととなった。このような状況の中、新しくまもと創造に向けた基本方針（案）の期間中、JR熊本駅、阿蘇くまもと空港、八代港の観光戦略について、また、本県全体の観光戦略についてどのように考えているのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） ポストコロナ時代の観光にいち早く対応するため、デジタル技術を活用したシステムの構築等を一気に進め、観光客から選ばれる熊本づくりを進める。同時に、当面は感染防止対策を徹底し、観光産業の立て直しを進める。そのためには、陸・海・空の交通拠点の活性化が課題。JR熊本駅は、九州新幹線全線開業10周年や駅ビルの開業などの好機を捉え、新幹線を活用した誘客等に取り組む。くまもんポート八代は、県南観光振興の拠点として利活用し、新型コロナウイルスの動向を踏まえ、クルーズ船誘致にも取り組んでいく。阿蘇くまもと空港は、新旅客ターミナルビルの整備が進められており、まずは国内線拡充のためトップセールス等に取り組み、国際線についても、誘致に向けたプロモーションなどを進めていく。今後も好機を逃がさず、陸・海・空の交通拠点を起点に、本県の観光産業の再生に取り組む。

6 県営野球場の移設

質問 空の観光拠点としても期待される阿蘇くまもと空港について、その利便性を考えるとき、アクセス鉄道の存在は大変重要。アクセス鉄道の利用者が少ないとその経営にも影響を及ぼす。沿線に多数の利用者が見込まれる施設があれば、その存在が重要な鍵を握る。そこで提案するのが、県営藤崎台球場のアクセス鉄道付近への移設である。現在の野球場は、駐車場が少なく観客も利用しづらい。この問題を解消するには、アクセス鉄道付近への球場移設が最適と考える。昨年設立されたプロ野球チーム、火の国サラマンダーズについても、藤崎台球場が移設され、本拠地も移すことになれば、新たな集客につながる。そこで、県営藤崎台球場のアクセス鉄道付近への移設について、知事の所見を尋ねる。

答弁（知事） 藤崎台県営野球場については、熊本県・熊本市のスポーツ施設の在り方検討会議において、事務レベルで課題の整理を行ってきた。

その中で、立地上の問題、施設の老朽化、駐車場不足などが課題であること、照明や外壁等の改修により、技術的には今後25年は使用可能であることが確認された。一方、野球場等の施設の整備を求める様々な県民の声もある。また、国は未来投資戦略等で、プロスポーツチームと連携し、スタジアム等を核とするまちづくり等を推進している。本県としては、県営野球場等の整備の在り方のあらゆる可能性を検討し、県民的議論を深め、方向性を取りまとめる。

7 夜間中学の開設

質問 夜間中学には、義務教育を受けないまま学齢期を過ぎた者等の教育を受ける機会を保障する重要な役割がある。「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」第14条では、全ての都道府県等に対して、夜間中学等の設置を含む就学機会の提供、その他必要な措置を講ずることを義務づけている。また、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」では、全ての都道府県に少なくとも1つは夜間中学等が設置されるよう、ニーズの把握や設置に向けた準備の支援等を推進するとしている。しかし、夜間中学の設置は、本県を含めてなかなか進んでいない。そのような中、本年1月25日、衆議院予算委員会で菅総理は、今後5年間で全ての都道府県と政令指定都市に少なくとも1つ設置されることを目指し取り組むと表明した。そこで、本県の夜間中学設置の取組について、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 県教育委員会では、平成27年度からアンケート調査等、夜間中学設置の必要性等について調査研究を進めてきた。今年度は、夜間中学に関するホームページを開設し、情報発信と、質問・相談体制の整備を行った。平成29年度に実施したアンケート調査では、978人中、夜間中学があったほうがよいが517人、あったら通いたい人が128人という結果。この調査では、幅広く県民から回答を得たが、今後は、入学対象者のニーズ等について、より詳細に把握する必要がある。菅総理大臣の発言趣旨も踏まえ、夜間中学等による就学機会の提供、その他必要な措置に関し、熊本市教育委員会とも具体的な協議を進めてまいる。

一般質問の概要

(一般質問) 令和3年3月5日

するなど、意識醸成にも取り組む。

自由民主党 山口 裕

1 熊本天草幹線道路「大矢野道路」の推進

質問 延長3.4キロの大矢野道路は、事業化後、調査、設計、説明会など、着々と事業が進み、東側から用地交渉や工事を進めると聞く。事業に理解を示し、用地に協力し、道路を早く通して欲しいと願う地権者が広く存在しており、住民意向に沿った柔軟な対応をお願いしたい。事業が順調に進み、一日も早い開通を望むが、本道路の推進について、県の考えを土木部長に伺う。

答弁(土木部長) 大矢野道路は、登立インター側から用地の境界立会い等を進めている。上天草市から職員派遣を受け、地元協力のもとで用地取得に取り組み、令和4年度の着工を目指す。説明会等で、土地所有者から様々な意見をいただいております。可能な限り土地所有者の意向に沿えるよう努め、大矢野道路の早期完成に向けて取り組む。

2 海洋プラスチックごみ削減の取組

質問 昨年2月の質問でこの問題を取り上げ、県は、推進会議で対策を検討し、熊本モデルとして取り組むとの答弁だった。これでプラごみが徐々にでも減ると期待したが、上天草の海岸沿いで、弁当がらなどが以前にも増して目につく。コロナ禍によるテイクアウト増加等の影響を懸念する。海岸漂着ごみは、漁業者などが回収処理されているが、次々と流れてきては根本的な問題解消にならない。ポイ捨てしない、適切に処分する、ごみを拾うことを県民に意識づける対策が必要だが、コロナ禍での生活様式等の変化を踏まえ、取組をどのように進めるのか、環境生活部長に尋ねる。

答弁(環境生活部長) 県では、農業団体等と連携し、農業用プラスチック類の撤去を進め、レジ袋有料化に合わせ、ポイ捨て防止等のポスター類をコンビニ等で掲示するなど、県民への啓発にも努めている。しかし、昨年12月の上天草市の調査で、使い捨て容器類などが、前年の8キロから15キロへ増加した。このため、スマートフォンのエリア広告で、ポイ捨て防止を直接呼びかける新たな取組を進める。また、県と各市町村での一斉清掃などにおいて、海洋プラスチックの現状を説明

3 県立高等学校のあり方と今後の方向性

質問 県立高等学校のあり方と今後の方向性が取りまとめられるが、疑問が残る内容。①魅力ある学校づくり14の取組のうち、熊本スーパーハイスクール構想は、各高校のスクールミッションを明確化し、中学生らの進路選択に資するもの。ミッションの再定義は、学校主導でなされるようだが、学校間の学力差の固定化等が危惧され、教育委員会の合議による検討が必要と考える。また、部活動を定義することは、過度な偏在を生むのではないかと。県教委としての対応を尋ねる。②定員割れの改善も重要と記載があるが、上天草高校のように、次年度の定員決定直前に公表され、学科改変の検討なしに進められた定員削減を反省し、今後そうした事態にならぬよう取り組んでいただきたい。令和2年度の新入生受入れ時点で、3年以上定員割れ継続の高校は18校ある。定員割れ改善をどのように進めるのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) ①各学校の特色などに応じた魅力づくりに取り組み、県立高校全てを本県独自にスーパーハイスクールと位置づけたい。部活動の位置づけは、体育コースがある学校などを中心に、特化する必要がある。ミッションの再定義は、これからの県立高校像を各学校へあらかじめ示し、その上で、学校、地域、県教委等が連携・協議し、県教委が主体的に進める。②1学級相当の40人以上の定員割れが一定期間継続している高校は、魅力化と併せて学級減による定員割れの改善が重要とされた。県教委では、地元市町村等とも連携し、募集定員の見直しによる充足率の改善と併せ、学科改編を含めた魅力化に全力で取り組む。

4 ICT教育日本一の実現

質問 国は、子供の段階からICTを活用した学習を目指し、県も、大きな効果が期待できると、積極的な導入を図ろうとしている。しかし、端末が十分活用されないおそれがある。授業スタイルに自信がある先生は、生徒に端末を使わせないことも懸念され、先生方に、ICTでどのように成果を出すのかを身につける研修等を徹底すべき。また、県は、ICT教育日本一を目指すとしている

が、1人1台の端末を持つだけで日本一とは言えない。そこで、①ICTを使ってどのように授業を変え、学びの向上につなげるのか。②ICT教育日本一を目指すとは、何を目標に、どのような取組で日本一とするのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①1人1台端末の導入が進むことで、主体的で対話的な深い学びの実現につながる。学びの向上も、習熟度に応じたテストや学習履歴の比較なども可能となり、個別最適な学びが実現できる。全教員がICTを効果的に活用できるよう、集合型、訪問支援型、オンライン型の研修を実施する。②ICT教育日本一の実現は、日本教育工学協会の認定制度を活用し、令和5年度までに県と各市町村の学校情報化先進地域への認定を目指す。そのため8割以上の学校が優良校に認定される必要があり、既認定の高森町や山江村などの実施内容等を他市町村や県立高校に展開し、ロードマップを作成して実現を目指す。

5 コロナ禍におけるベストバランスの対策

（1）部活動の大会等の開催

質問 令和2年度は、コロナ感染の影響で、学校部活動に係る大会や催しが中止等となり、活動を通じて得られる生徒の成長の機会が失われた。コロナ第3波は減衰傾向だが、部活動に係る大会等開催には、十分な対策の検討と準備が必要で、選抜高校野球大会は、プラスバンド応援の禁止など、厳重な対策のもとで実現される。早速5月末から県高校総体と県高校総文祭が始まる。実施の可否は主催者判断だが、私は、対策を万全に行えば可能と思う。県教委において、高体連等と協力し、コロナ感染が心配される状況下でも、開催に支障を来さぬよう備え、部活動を通じて成長してきた生徒の節目を確実に与えて欲しい。県教委としてどのように取り組むのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 現在、県高体連等の主催団体では、代替大会等のノウハウを生かし、検温や消毒、観客制限等の対策を含め、準備が進められている。県教委としては、再び感染が拡大した場合も成果発表の機会を確保できるよう、国の通知等を踏まえ、感染状況や競技内容等に応じた感染防止対策に取り組む。主催団体とこれまで以上に連携・協力し、大会等が安全に開催できるよう努める。

（2）経済対策

質問 県は、コロナ感染による経済の落ち込みに対し、県独自の制度など、機動的に推進してきた。直近では、新たな支援金などの取組も始まった。しかし、商工会連合会等の要望書で1つ難題を挙げれば、県経済の回復には、冷え込んだマインドを一変させる必要があるとの訴え。定例会冒頭に知事から、感染拡大防止と地域経済等の回復のベストバランスを追求すべく、必要な対策をちゅうちょなく実行すると示されたことは、経済団体、県民に元気を与える言葉であった。これを受け、どのような気概、確固たる気持ち、マインドで経済対策に取り組むのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） コロナの影響の長期化等で、県民や事業者のマインドは回復しておらず、経済回復も軌道に乗ったとは言い難い。そのため、新たなパッケージ支援を事業化し、令和3年度予算も新たな産業創出の予算などを提案している。コロナ影響下の経済対策はベストバランスの追求。正しく恐れ、タイミングを見極めて迅速かつ果敢に施策を展開することが重要。事業者がこの難局を乗り越え、新たな取組にも挑戦していただけるようフェーズに応じた施策に全力で取り組む。

（3）感染の再増加が見られた場合の具体的な対応

質問 年末年始の爆発的な感染拡大が落ち着いたが、今後にも備え、これまでの措置の効果を検証し、よりの確な対策を講じることが肝要。第3波の経験から、より早いタイミングで対策を講じるとの決意を聞いたが、危機を乗り越えるため、県民も同じ目標に立ち向かう必要がある。ついては、第4波に備え、感染の再増加が見られた場合の具体的な対応を、健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） 第3波では、国の緊急事態宣言の目安のステージ4より早い、ステージ3で対策を開始したが、ステージ4へ進み、病床の逼迫を招いた。これを踏まえ、感染の再増加が見られた場合は、県内の1週間の新規感染者が、国のステージ3の262人より早い150人に至った時点、あるいは熊本市内のみで110人となった時点で、飲食店への時短要請など、的を絞った対策をとる。県内全域がステージ3に達した場合、不要不急の外出自粛や県内全域への時短要請など、追加対策を実施し、感染拡大の防止につなげる。

については、阿蘇の世界文化遺産登録に長年携わってこられた知事の取組と意思をお聞きする。

答弁（知事） 阿蘇世界文化遺産登録推進協議会の学術委員会において検討を深め、昨年3月、国に提案書を提出した。来年度には、内外の有識者を交えた検討を行い、提案書のさらなるブラッシュアップを進め、国へ提案してまいる。阿蘇を世界文化遺産に登録することは長年の悲願。国において新たな動きが出てきたこの機会を捉え、市町村と一丸となり、国に対してアピールしてまいる。

2 大蘇ダム

質問 大蘇ダムについては、昨年11月に想定を上回る浸透量の発生がわかり、地元には不安が広がっている。前回11月の本県議会において、必要な農業用水やダムの安全性の確保など、国が責任を持って対応することを強く求める決議を全会一致で採択したところだが、現時点における国の対応状況、ダム本体の安全性、さらには、現状において農業用水の供給に支障が生じないかについて、農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 昨年12月2日に九州農政局長が地元に関心と不安を与えていることなどに対してのおおびと、今後、技術的な検証、評価を行い、丁寧に説明していきたいことを述べた。ダム本体の安全性については、昨年12月10日に学識経験者による大蘇ダム安全性評価委員会が現地調査を行っており、翌11日には検討会を開催し、12月22日に、県に対して、安全性評価委員会においてダム堤体は健全であることを確認したことや、今年度中に再度委員会を開催し、その結果を関係者に情報共有を行うことなどの説明が九州農政局からあった。安全性評価委員会の見解は今月中に示される予定。本県の計画受益農地261ヘクタール分の農業用水については国から、抑制対策がなくとも確実に配水できると説明を受けており、また、地元関係者に用水需要がピークを迎える代かき期の農業用水確保に影響がないよう取り組むと説明しているが、引き続き貯水状況を注視していく。

3 県立高校の魅力づくり

質問 県立高校の現状は厳しく、少子化の影響などにより、特に熊本市以外の地域で定員割れが進行

している。高森高校も例外ではなく、入学者を確保するためには、新たな魅力を加える必要があると思う。例えば、高森高校に漫画を核とした学科やコースを設置することも可能ではないか。そうした学科やコースが設置されれば、高森高校の大きな魅力向上につながると思う。以上、県立高校の魅力づくり、高森高校に漫画を核とした学科やコース設置をすることについて、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 現在、県立高等学校あり方検討会において、県立高校の魅力化等について協議が重ねられており、今月末には最終提言をいただく予定。この素案において、その取組の一つに社会や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを進めるため、地域のニーズに対応した学科等の設置を検討していくこととされている。また、今年1月に出された中央教育審議会の答申では、企業と高校が一体となった教育課程の開発、実践が必要とされている。企業の協力を得て特色のある学科等ができれば、高校の魅力化につながることを期待されるが、今後、高森高校をはじめ、県立高校の新たな魅力づくりに資する学科等の設置、改編については、必要な情報収集や課題の整理を行うなど、丁寧にしっかりと検討を進めてまいる。

4 消防団

質問 消防団は市町村の非常備の消防機関だが、全国的にも団員の減少も続いている。地域の防災力を維持するため、県としても団員の確保に向けて支援すべきだと思うが、総務部長に考えを聞く。

答弁（総務部長） 県では、消防団機能の充実、確保のため、消防車両の整備に係る助成を行っているほか、消防団員の確保や活動しやすい環境づくりのため、県民や事業所に向けた広報活動を実施している。また、国では、消防団員の処遇等に関する検討会を設置し、報酬や出動手当をはじめとした団員の適切な処遇の在り方等について検討を始めたところ。引き続き、地域防災力の充実強化のため、消防団員の確保に向けた広報活動などの支援を行ってまいる。

5 阿蘇の医療（産科）（要望）

6 南阿蘇鉄道とJR豊肥本線の接続強化（要望）

3 先端医療の可能性（要望）

4 地球温暖化対策

（1）カーボン・ニュートラル

質問 令和元年12月、知事は、2050年のCO₂排出ゼロを表明し、環境立県の立場を明確に全国へ発信した。カーボン・ニュートラルは、人々の生産活動や生命活動に伴い排出されるCO₂と、それを吸収する量が均一になるというバランスの問題で、このバランスを取ることが今日的な課題。本県は、2050年に向けたロードマップの作成に取りかかった。そこで、知事にこのロードマップをどう展開するのか、具体的な行動計画、手法を尋ねる。

答弁（知事） 2050年、県内CO₂排出実質ゼロには、様々な分野であらゆる施策を総動員する必要がある。具体的な行動計画として、まず県内のCO₂排出量の約7割を占める、家庭部門及び産業・業務部門において重点的対策を進める。家庭部門では、住宅の新築やリフォームの際に高断熱化等を推進。産業・業務部門では、県内主要企業等による協議体を設置し、課題の共有や解決の取組を進める。6月議会でロードマップを示す方向で検討中。

（2）代替エネルギー

質問 電力のベース電源は石炭火力だが、火力発電はCO₂を膨大に排出。本県には峇北の火電が2基あり、県内電力消費量の約8割相当を供給。そのため、電力保持のために再生可能エネルギーの技術的な革新は緊急課題。県が昨年12月に策定した総合エネルギー計画では、2030年までに再エネ電力量の割合を50%にするとされている。再エネ発電にどう取り組むのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） 再エネ発電の割合を50%とする目標達成のためには、建築物の高断熱化や消費電力の少ない機器の普及等により省エネの取組を推進するとともに、民間事業者等の再エネ発電の導入促進が必要。今定例会に、環境保全と再エネ導入の両立を図るため、関係者間で協議し地域を導入促進エリア、調整エリア等にゾーニングするための基礎調査に関する予算を提案している。

（3）CO₂と森林整備

質問 2030年に森林によるCO₂の吸収量を51万4千二酸化炭素トンとする計画であるが、森林の60%は人工林で高齢化しており、CO₂の吸収率

は減少している。そのため、適切な森林整備を継続しつつ、森林の若返りを図りCO₂吸収量の安定的確保を図る必要がある、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用サイクルの確保が必要ではないか。県のCO₂吸収源としての森林整備の取組について、農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 議員御指摘のとおり、本県では森林が高齢化しており、森林資源の循環利用サイクルの確立が必要。間伐や伐採後の再造林を支援するとともに、造林の低コスト化に取り組んでいる。一方、森林のCO₂吸収量の確保を効果的に進めるため、カーボンオフセットの仕組みを通じた企業等の協力による森林整備の推進も重要。また、本県独自の取組として「熊本県森林吸収量認証制度」を創設し、企業等の森づくり活動によるCO₂吸収量の認証を行っている。

5 被災地の文化財保護

質問 令和2年7月豪雨災害で人吉・球磨の文化財が被災したが、もろもろの災害被害に限らず、①貴重な文化財に関して、防災、保護保存を県としてどう検討し、対応していくのか。②「文化財ドクター派遣事業」や「文化財レスキュー事業」等の国の支援をどういうふうに活用していくのか。③被害で劣化した文化財のAIによる点検評価など、デジタル技術の活用について、どのように取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①現在、「熊本県文化財保存活用大綱」の策定を進めており、その中で、文化財の保護や防災に対する県の基本方針を年度内に示す予定。今後、市町村と連携し、個々の文化財の災害のリスクを把握し、日常的な防災対策を進めるとともに、災害発生に備え、各関係機関との連携体制の構築を図る。②国の事業は被災文化財の救出に大きな成果があった。今後も、災害時に事業を積極的に活用できるよう、日頃から文化庁等との連携強化を図る。③AIによる文化財の点検評価については、現在、国においてシステムを構築中である。県でも、文化財の3D測量によるデータ蓄積を進めており、被災文化財の復元等に積極的に活用してまいらる。

6 危機管理部の新設（要望）

(一般質問) 令和3年3月10日

自由民主党 西山宗孝

1 県内中小河川における今後の流域治水の取組

質問 県は球磨川流域において、緑の流域治水として、新たな治水の方向性を示された。球磨川で示された新たな治水の方向性を網津川のような県内の中小河川流域でも打ち出していくことが住民の命を守り、安全、安心につながっていくのではないかと考える。そこで、7月豪雨を踏まえ、防災、減災の観点から、県内中小河川における今後の流域治水の取組について、土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 近年激甚化する豪雨の状況を踏まえると、河川管理者等が主体となって行う対策に加え、特に、集水域や氾濫域での取組に重点を置いた流域治水を推進していくことが重要である。具体的な流域治水の検討に当たっては、早急に県と市町村で構成する検討の場が必要。例えば、地域振興局単位で設置している大規模氾濫減災協議会等を活用し、来年度に、地域の実情を踏まえた体制を構築したいと考えている。県としては、中小河川においても、流域全体の関係者が協働して水害を軽減する流域治水の対策を推進することで、地域の防災、減災に取り組んでまいらる。

2 教育現場における教職員の不祥事

質問 教職員の、児童生徒に対するわいせつ行為については、教育委員会ではこれまでも、不祥事防止に向け、対策を講じてきたと思うが、依然としてわいせつ行為等の不祥事がなくなる状況を受け止め、対応を急ぐ必要がある。このような教職員のわいせつ行為から子供たち自らを守る施策についても考えていく必要があるのではないか。教職員による児童生徒へのわいせつ行為を含む不祥事の実態と対策について、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 児童生徒に対するわいせつ行為は、教職員としての立場を利用し、弱い立場にある子供に対する、あってはならない行為であり、厳正に対処している。わいせつ行為等を含めた不祥事防止に向けた対策については昨年、一昨年と、生徒との私的なメール等のやりとりの禁止など、児童生徒への対応について通知し、周知を行った。また、管理職に対しては不祥事防止

チェックリストを作成するなど、その徹底を図り、今年度は、新たにコンプライアンス研修を取り入れている。さらに、緊急的に全教職員を対象として、不適切な言動のコントロールについて、新たな研修も実施する。なお、採用段階での取組については、採用試験時に懲戒処分を受けた内容は全て志願書に記入させ、採用適否の判断材料としている。児童生徒自身が自分の身を守り、被害を訴えることができるような指導を充実するとともに、児童生徒がSOSを出しやすい体制も強化してまいらる。

3 県政における宇土・宇城地域の振興

質問 蒲島県政4期目で目指す、新しい熊本の創造を実現するためには、熊本都市圏南部に位置する宇土・宇城地域のポテンシャルを引き出し、当地域が活力にみなぎる地域になることで熊本都市圏全体、さらには県全体の発展につなげていくことが重要。例えて言うと、平時には県民がスポーツやイベントなどに活用できる施設として、県立防災公園のような施設整備を検討してはどうか。県として、宇土・宇城地域の地域振興について、これまでどのように取り組んでこられたか、あるいは今後の取組の方向性について、知事に尋ねる。

答弁(知事) 蒲島県政においても、地域の取組と呼応し、潤川などの河川改修事業、県内最大級の松原排水機場などの整備、さらに、宇土不知火線をはじめとする主要な県道整備を着実に進めている。加えて、国において、熊本天草幹線道路の宇土道路などの整備が進められているとともに、宇土三角道路が、事業化に向け前進している。議員提案の公益的な防災公園の整備については、県として、現段階でそのような施設整備を目指す構想はないが、今後も、宇土、宇城のさらなる発展に向け、強みである拠点性を生かした取組について、地元の市、町と連携しながら進めてまいらる。

4 熊本県の新しい観光戦略

質問 コロナ禍により、観光産業が大きなダメージを受けた。この苦境を乗り越え、県全体の経済回復を図っていくためには、県庁内においても、観光セクションが、その他のセクションと連携し、牽引していく視点が必要。観光戦略部は商工観光労働部から独立したが、このような視点をどの程

(一般質問) 令和3年3月10日

自由民主党 楠本千秋

1 天草地域の振興策

(1) 御所浦地域の振興

質問 御所浦島は、令和2年3月、日本ジオパークを退会した。天草観光の目玉と期待されただけに、退会は残念だが、地域資源を最大限に生かし、この宝の島、御所浦地域が天草、熊本之宝となる取組を引き続き進めねばならない。また、島民の移動に関して、試験運航中の海上タクシーが好評で、試験期間が本年3月31日まで延長された。県は、平成27年度から御所浦地域振興策に取り組むが、さらなる支援が必要である。そこで、今後、どのように①交流人口の拡大や地域経済の活性化、②航路振興を進めるのか、企画振興部長に尋ねる。

答弁(企画振興部長) ①化石採集クルージング開催、トレッキングツアーへの補助、島あじマラソン大会などに取り組んでいる。なお、今年度の島あじマラソンは、オンライン大会として開催。北海道や沖縄からも申込みがあり、募集開始当日に定員に達するなど、大変人気となった。さらに、宿泊施設の設備改修や超高速通信網の整備への支援など、交流人口拡大に向けた受け皿づくりも行っている。②定期航路運賃をバス並みに引き下げる運賃割引など、様々な移動支援策を実施している。定期航路の最終便後の移動について、小中高校生の部活動の送迎に必要な海上タクシー利用等への支援を拡充した。これらにより、御所浦発着便の利用者数は、新型コロナ禍でも大きく減少せず、海上交通の利便性向上の効果が現れている。

(2) 国道389号下田南工区の整備推進

質問 下田南バイパス道路改良事業について、未整備区間である2工区は道路幅が4メートルと狭く、路線バスも通る道路だが、区間内には、古いトンネルである小田床隧道等があり、幅員はさらに狭く、見通しも利かない。その先は、世界文化遺産の崎津集落もあるが、大型観光バスは通行できない。今後の整備の進め方を土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 現在、小里床隧道のバイパスとなるトンネル工事を進めており、工事完了後、現道への取付工事を行い、トンネル部分の供用を行う。その後、桑の木隧道のバイパスとなるトンネ

ルや橋梁工事を行うが、進め方を工夫し、全区間の完成前に部分供用して、できる限り早く、大型観光バスなどが通行できるよう整備を進める。

2 子ども達の体力の現状と対策

質問 小学校の運動部活動は、平成30年度末に社会体育に移行し、その受け皿として、総合地域型スポーツクラブと、各競技団体や保護者、地域及び市町村行政等が立ち上げたクラブや教室がある。地方では、小学校の統廃合によりスクールバスで登下校する児童も増加し、体力の低下につながるかと心配する。社会体育クラブは、都市部に比べ、選択肢の幅が少なく、親の送迎が必要で、スポーツ環境に恵まれず、地域格差が生まれ、スポーツの恩恵を受けられない子供たちがいる。一昨年のスポーツ庁全国体力・運動能力、運動習慣等の調査結果をランキングで紹介する番組で、小学生男子50メートル走で1番の福井県の取組が紹介されたが、福井では、多くの小学校で、体育の授業以外に、業間運動が20分ある。そこで、①地域格差が生じないためのスポーツ環境の整備、②子供たちの体力向上の取組状況を教育長に尋ねる。

答弁(教育長) ①地域格差が生じないように、研修会等の開催や全市町村を訪問し、好事例の紹介や意見交換を行っている。②本県は、全国体力・運動能力調査の結果、全34種目中24種目で全国平均を上回り、この10年間、近年上昇傾向にある。県では、子供の体力向上推進委員会や体力向上に関する研修会を開催し、約9割の小学校が体育の授業以外に体力づくりに取り組んでいる。今後、全国平均を下回る柔軟性等の課題改善などターゲットを絞った取組をさらに充実し、子供たちの体力向上にしっかり取り組む。

3 女性が活躍できる社会を目指した取組

質問 知事は、さきの11月定例議会での質問に対し、第4次熊本県男女共同参画計画の目標に届かず、取組が十分ではない。あらゆる分野での女性の活躍を進めるため、女性の参画が少ない分野での活躍推進や経営者層の意識改革などにさらに取り組むと答弁した。県では、現在、5次計画の策定中だが、第4次計画の成果と課題、第5次計画のポイントなど、策定に当たる知事の思いを尋ねる。

答弁（知事） 女性の活躍は、多様性と活力にあふれた社会の形成に必要不可欠で、前提として、女性に対する尊敬と敬意を持つことが大事である。女性が尊敬される喜びを持ち参加できる社会があれば、経済成長や地方創生など、社会全体がよい方向に向かう。現在の第4次計画では、ほぼ全ての指標が、計画策定時の平成28年を上回るが、大きく下回るものもある。取組の成果は着実に出ていくが、十分でなく、取組を加速化させる。現在策定中の第5次計画では、女性の参画が少ない職種での活躍促進や経営者等の意識改革、防災分野での女性の活躍推進及び県・市町村での女性登用に取り組む。男女が互いを尊重し支え合う、多様性に富んだ持続可能な社会の実現に向け、県が率先して取り組むとともに、引き続き、経済界等とも連携し、着実に取組を進めてまいる。

4 特別支援学校

質問 障害への理解が広まり、特別支援学校で学ぶことへの抵抗感が減り、よりきめ細やかな支援を求める保護者が増えたことで、施設の不備が目立つ。昨年8月、教室不足の自治体名が報道され、全国1位は本県であった。県教委は、平成23年5月に県立特別支援学校整備計画を、平成31年3月に改訂版を出し、知的障害特別支援学校の教室不足対策に取り組むが、経過・現状を教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 熊本かがやきの森支援学校を平成26年に開校するとともに、県内5校に高等部の分教室を設置した。平成31年、熊本はばたき高等支援学校を開校し、本年4月、鏡わかあゆ高等支援学校及びかもと稲田支援学校を開校予定であるが、教室不足は解消しておらず、現在、近隣の高等学校等の県有施設に高等部を移転し、移転後の校舎を小中学部の普通・特別教室等にする改修中であり、6年度までに知的障害特別支援学校の普通教室整備が完了見込みである。さらに高等部移転後の校舎を整備し、必要な特別教室確保を図る。

5 畜産振興（EBL清浄化・全国共進会）

質問 これまで黒毛和種に関して、生産基盤強化やEBL対策を質問し、繁殖農家の生産向上への支援を要望し、その都度、前向きな答弁があった。EBLに対し県は対策に本腰を入れ始めたが、発

生はいまだ右肩上がりである。また、12回全国和牛能力共進会鹿児島大会まで1年7か月となり、準備が進んでいる。そこで①国や県のEBL浄化対策や支援等の取組、②大会参加への取組状況と意気込みを農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） ①国は、平成27年にガイドラインを公表し、加えて検査や感染牛の淘汰などの費用を支援している。本県は独自に、抗体検査の実施、東海大学と連携した発病に関する遺伝子の解明、家畜保健衛生所の全農家への対策の啓発、対策に意欲的な農場への重点的な指導を行っており、これらを加速させる。②平成30年度から、畜産関係団体と連携して優良雌牛の系統図作成による高能力牛の掘り起こしを行い、出品候補牛の生産を3頭の優秀な県有種雄牛により計画的に行っている。今後、出品候補牛の発育や肉質を定期的にフォローしながら、来年7月、出品牛を選抜する。これまでの最高位を獲得できるよう、引き続き皆様と一丸となり、取り組む。

6 救急救命・心肺蘇生「AED」

質問 身近な人が心筋梗塞に倒れ、心肺蘇生もかわず、亡くなられ、改めて救急救命の大切さ、必要性を痛感し、今回も取り上げた。令和元年9月議会で、命の教育、学校での心臓突然死ゼロを目指す質問に対し、①時間の確保、②練習用教具の確保、③指導者の育成についての答弁があったが、その後の取組を教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①保健の授業で中学校で86%、高等学校で81%が実施した。学習指導要領改訂に伴い、中学校、高等学校でのAED実習授業が義務づけられるため、できるだけ早期に100%実施を目指す。②今年9台導入し、来年度、防災教育拠点校5校を中心に100台の導入予定である。③これまで、保健体育の教員等に心肺蘇生法等研修を計画的に実施した。来年度、突然死で小学生の娘を亡くされた保護者を講師に迎え、事故を教訓に開発された「ASUKAモデル」の作成過程や遺族の思いを聴き、命の大切さやAEDの有効性等について認識を深めるため、熊本市を除く全公立学校の教職員を対象に研修会を開催予定である。

7 長寿社会の健康対策（要望）

(一般質問) 令和3年3月11日

自由民主党 池 永 幸 生

1 商工会連合会の新型コロナウイルス感染症影響調査による小規模事業者の現状と支援策

質問 熊本県商工会連合会では、新型コロナウイルス感染症が小規模事業者の経営に影響を及ぼし始めた昨年3月末から、2か月ごとに会員事業所に売上高等の調査分析を実施。直近の1月末の第6回影響調査の結果が2月中旬に公表された。今回の調査結果では、売上高が対前年1月比50%以上減少した事業者が全体の約3分の1あった、それを業種別にみると宿泊業で82%、飲食業で61%であり、地域別では阿蘇地域が56%、天草地域が47%である。また、現在の厳しい状況が続けば、1年後には廃業予定と回答した事業者の割合が12%とこれまでに高くかった。今後県に期待している支援策は、事業継続支援金や業態転換支援補助金であった。①以上のような調査結果について、県はどのように受け止めているか。②この調査結果を踏まえた今後の小規模事業者の支援方針、そして、③小規模事業者支援の最前線に立っている商工会、商工会議所の組織やマンパワーの在り方について、県の見解を商工労働部長に尋ねる。

答弁(商工労働部長) ①県商工会連合会の独自調査は、事業者の現状を知る貴重な情報であり、新型コロナウイルス影響下における県の取組を検討していく上で、大変参考になる。②徹底した感染拡大防止の取組とともに、厳しい状況にある事業者への支援、さらにはポストコロナを見据えた経済活動への支援が必要と考えている。そのため、感染防止強化に係る補助金とともに、飲食店など事業者への一時金や業態転換等補助金など、新たなパッケージ支援を2月補正予算で事業化した。国においても、小規模事業者を対象とする持続化補助金も拡充されており、県ではこの制度の活用も含め、事業者の事業継続と再出発を応援してまいる。③県では、熊本地震からの復興の加速化等を目的として昨年度から今年度、13名の特任経営指導員を追加で配置。また商工団体の相談窓口体制強化のため、中小企業診断士等の専門家を活用した支援を行った。来年度も引き続き実施できるよう、今定例会に関係予算を提案している。

2 セミコンテクノパーク周辺の道路整備

質問 新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークやオンライン会議などが導入されたことは、半導体産業分野の活況につながっている。合志、菊陽に所在するセミコンテクノパークは、今、熊本の産業の中心と思う。特に、国道387号や県道大津西合志線沿線には中核企業が集積立地し、製造品出荷額は約1兆円で、県全体の約4割を占める。半導体産業が集積する菊池地域においては、主要幹線道路の慢性的な渋滞が続いており、流通及び通勤環境の阻害要因になっている。立地企業の設備投資意欲を失うことなく経済活動を継続してもらうため、早急な周辺インフラ整備が必要と思う。そこで、セミコンテクノパーク周辺の道路整備について、県の考えを土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 合志・菊陽地域では、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しており、大きな課題と承知。このため、短期的な対策として、ハード面では、国道387号や県道大津西合志線などにおいて、交差点の右折レーン整備などに順次取り組んでいる。ソフト面でも、地元自治体や立地企業の御協力の下、セミコンテクノパークとJR原水駅との間で通勤バスを運行している。長期的な対策としては、今年度から事業が進む中九州横断道路により交通混雑を緩和できると考えている。さらには、セミコンテクノパークの南側に、JR豊肥本線を立体交差で越えて国道57号に接続する道路を新たに計画した。この道路は、都市計画道路菊陽空港線を延伸するものである。

3 児童生徒のカバンの重さの問題

質問 1年前に、一般質問の席で児童生徒のカバンの重さの解消について要望したが、その後の教育委員会の指導はどのように行われたか聞きたい。私の孫は、足腰が痛いなどと訴えたところ、特発性側弯症と診断され、重い物を持ち続けることで背骨が変形してS状になっていると言われた。昨年暮れの新聞記事では、アンケートの結果、通学荷物は平均で小学生5キログラム、中学生は10キログラムを超えていた。大型化する教科書を学校に置いて帰る「置き勉」等の取組も必要ではないか。予習復習には必要な教科書と思うが、熊本市や合志市では、1人1台のタブレットの導入も始

まり、荷物がさらに重くなると予想される。その機材を有効に使いこなすことでカバンの重さの軽量化も図られると思う。県教育委員会として、カバンの重さ解消に向けて、各自治体、各教育委員会にどう指導されるかを教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 教科書等の児童生徒の携行品が過重となることで、身体の健やかな発達への影響が生じかねない懸念があるため、各小中学校に対し、児童生徒の携行品に係る工夫例を示し、各学校や地域の実態に応じ適切に対応するよう、令和2年4月に通知した。児童生徒1人1台の端末の配備が整う今年4月に、各学校に対して端末を含めた携行品について配慮するよう、改めて通知を行うとともに、軽量化に向けた好事例を紹介していきたい。今後も、各学校の実情を考慮した上で、家庭との共通理解の下、適切な配慮が講じられるよう、市町村教育委員会と連携し対応してまいらる。

4 民生委員・児童委員の現状と県の取組

質問 さきの熊本地震、昨年7月豪雨と災害の際には、民生委員・児童委員の御苦労は計り知れないものがあつたと思う。私の地区の民生委員・児童委員は、年配の方や障害のある方が、家の中のどの部屋でどちら向きに休まれているかのマップを作っておられ、可能な限り情報把握をしておられた。自分の時間を、人のため社会のために費やし、そして責任の重さを考えたときに、頭の下がる思いである。民生委員・児童委員は、活動費以外全てボランティアで、無報酬と聞いている。全国で民生委員・児童委員の成り手不足が問題となっているようだが、①本県の定数に対する充足状況はどうなっているか。②民生委員・児童委員の実態の把握は行われているのか。③県としての現状認識、取組について、健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） ①一昨年12月の民生委員・児童委員の一斉改選では、熊本市を除く本県の定員充足率は96.2%となり、全国平均を1ポイント上回るものの、現在、16市町村で欠員が生じている。②昨年度、市町村に対して行った民生委員・児童委員制度に関する調査では、住民のニーズや福祉制度が複雑多様化し負担が大きくなっていることや、活動に対する住民の理解が十分でないことなどが課題として挙げられた。③成り手不足

の解消にはこれらの課題を解決する必要がある。委員活動の大きな部分を占める見守りについて、県では、新聞配達や電力の事業者等と協定を締結し、見守り活動に協力いただく「熊本見守り応援隊」の取組を進めている。住民の理解促進には、市町村広報誌での活動紹介、市町村民生委員・児童委員協議会による地域の福祉まつりでのPR等が行われている。県ではこうした取組の支援強化のため、今年度から協議会活動に係る補助を拡充した。

5 九州全体を見据えた防災体制の強化

質問 全国的な異常気象、南海トラフ地震の高い発生可能性を踏まえると、今やるべきことは、人々の安全・安心を守るための防災対策と思う。本県は地理的にも九州のへそ位置にあり、交通の要となる地域だが、例えば、合志市には、縦軸として熊本の南北を走る九州縦貫自動車道の北熊本スマートインターチェンジがあり、将来的には横軸となる中九州横断道路のインターチェンジもできると聞いている。これらの地理的優位性に着眼し、熊本県は、九州を支える防災拠点の役割を担うための基盤や機能の充実強化を促進することを目的として、「九州を支える広域防災拠点構想」を平成26年1月に策定した。大規模災害が全国的に頻発する中、この構想を着実に推進することが県民や九州全体の安全・安心につながると思う。そこで、この構想に関する取組のこれまでの進捗状況と今後の取組について、知事公室長に尋ねる。

答弁（知事公室長） 九州を支える広域防災拠点構想に基づき、阿蘇くまもと空港の防災駐機場や防災消防航空センターの整備等を進めてきた。また、これまでに、県内全域で大規模災害時の県の物資集積のための施設を11か所、自衛隊等の部隊集結・活動のための施設を108か所確保した。例えば、合志市においては、県農業公園や合志市総合運動公園、中央運動公園を部隊集結・活動のための施設として確保した。今後の取組については、来年度、広域防災拠点の機能強化に向けた検討を進める。具体的には、九州の縦軸・横軸に沿った物資集積や部隊集結・活動のための施設の追加確保、水・食料・医薬品等のリソース調査等に取り組む。また、専門家の意見も聞きながら、広域防災拠点に求められる新たな機能の検討にも着手したい。

(一般質問) 令和3年3月11日

自由民主党 坂 梨 剛 昭

1 災害時における住民避難の支援・促進

(1) 避難行動要支援者の個別計画

(2) マイタイムライン

質問 本県では、昨年の豪雨災害で多くの貴い命が失われた。今後いつ自然の猛威が私たちの想像を超えて来るかもしれないということも踏まえて、最終的には一人一人の迅速な行動と的確な判断が重要となってくる。避難に支援を必要とする方が迅速かつ安全に避難するためには、一人一人がどのように避難を支援するのか、綿密に定めておく必要がある。災害時に誰ひとり取り残さないためにも、早急に全ての避難行動要支援者の個別計画を作成する必要があると考える。そこで、(1)避難行動要支援者の個別計画について、市町村の計画作成をどのように支援していくのか、健康福祉部長に尋ねる。(2)住民一人一人が取るべき防災行動、マイタイムラインの普及をどのように進めるのか、知事公室長に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) (1)防災や福祉の専門家等をアドバイザーとして市町村に派遣するとともに、日頃から要支援者の状況を把握しているケアマネジャー等の福祉専門職と連携した計画作成や要支援者が参加した避難訓練の実施等に要する経費を支援するため、関連予算を今定例会に提案している。熊本地震や昨年の豪雨災害の経験、さらに災害対策基本法の改正を見据え、避難の際に支援を必要とする方々が、誰ひとり取り残されることなく、円滑かつ迅速に避難できるよう、市町村が行う個別計画の作成や実効性を高める取組の支援を、スピード感を持って進めてまいる。

答弁(知事公室長) (2)今年の梅雨期までに、一人でも多くの方にマイタイムラインを簡単に作っていただけるよう、ガイドブックを作成し、タイムライン作成シートを県内全世帯に配布する。また、市町村や自主防災組織と連携して、マイタイムラインを活用した住民参加型の避難訓練を行う。さらに、今後、学校と連携し、児童生徒から保護者等への浸透を図ることを検討している。県民に、自分の命は自分で守るという意識を持ち、早期の避難行動を実践していただけるよう、マイ

タイムラインの普及に取り組んでいく。

2 ウィズコロナ時代の教育環境

(1) 子供たちや家庭の不安解消

(2) 子供たちのパソコン操作能力の格差解消

質問 文部科学省は、令和2年の全国の小中学生と高校生の自殺者が479人に上ると公表した。この数字は、前年比41.3%も増えており、過去最多である。今、コロナウイルス感染拡大により不安定な状況にある中、不安や恐怖、また心配を感じている子供たちも多く、悩んでいる御家庭のためにも、自殺予防の教育を整えていただくこと、相談体制の強化など、取組を充実させていくことが必要ではないかと考える。そこで、(1)早期に子供たちや家庭の不安や心配を取り除くため、今後どのように取り組んでいかれるのか、(2)ICT教育を推進する中で、子供たちの操作能力の格差をなくすため、今後どのように取り組んでいかれるのか、以上2点について教育長に尋ねる。

答弁(教育長) (1)子供たちの不安解消のため、4つの取組を実施している。1つ目は、感染症の正しい情報の周知、2つ目は、学校行事開催に向けた感染防止対策や実施時期などの学校に対する助言、3つ目は、各学校の相談窓口、24時間子供SOSダイヤル、インターネットで相談できるスクールサインなど各種相談窓口の周知、4つ目は、スクールカウンセラー等の専門家と連携した教育相談体制の整備である。子供たちが不安や悩みを抱え込まず、相談しやすい環境を整備していくとともに、心のケアなどの必要な支援を行ってまいる。(2)小学校における端末の基本操作については、国が学年ごとの習得モデルを示しており、県教育委員会においても、高森町などの先進的な取組を踏まえたより分かりやすい県独自のモデルを作成し、各市町村教育委員会に対して、来年度の早い時期に示してまいる。今後も、このような操作スキル習得の取組を通して、臨時休業時の家庭における学びへの対応も含め、子供たちのパソコンの操作能力の向上を図ってまいる。

3 外国人労働者雇用の現状と支援

質問 外国人の労働者数は、2020年には約172万人に上り、今後さらに増えていくものと予測され、

(一般質問) 令和3年3月11日

自由民主党 増 永 慎一郎

1 空港周辺地域における新産業創出

質問 知事は、昨年2月の定例会で、熊本がシリコンバレーのような地域となることを目指し、空港周辺地域に知的産業集積拠点を築くと答弁し、10月には、空港周辺地域を新産業創出の拠点とするUXプロジェクトの始動を発表した。熊本経済発展のためには、熊本県が、世界に注目される県にならねばならない。知事は日頃から、熊本地震からの創造的復興を地方創生につなげなければならないと発言している。アフターコロナも見据えて、一歩先んじて熊本の将来を考える必要がある。そのため、UXプロジェクトが、地域経済を力強く発展させる取組となることを願っている。そこで、UXプロジェクトについて、知事の考えを尋ねる。

答弁(知事) UXプロジェクトでは、熊本の強みを生かしつつ、新産業創出が繰り返される熊本を目指し、ライフサイエンス産業を中心に、新たな知の集積を図る。現在、国内外の有識者による検討委員会で意見を伺っており、来年度公表する基本構想を踏まえ、具体的な施策や基本計画及び実施計画を策定する予定。併せて、キックオフイベントなどを先行的に実施していく。今後、UXプロジェクトを県経済の発展につなげてまいらる。

2 水前寺2丁目宿舎(知事村)の有効活用

質問 水前寺2丁目宿舎、いわゆる知事村の有効活用については、過去にも質問があり、知事は、当分の間は宿舎として利用し、土地の取扱いは慎重に検討していくと答弁している。現在の知事村は、老朽化が進み、入居者が減っていると聞く。宿舎として利用するとしながら、職員から敬遠され入居者も少ないのは、有効活用しているとはいえない。現在、本県は、困難な状況に直面しているが、県有財産の有効活用についても、しっかりと目を向けるべきである。そこで、現在の知事村の状況と今後の有効活用について、知事に尋ねる。

答弁(知事) 水前寺2丁目宿舎は、老朽化が進んでいるが、耐震性等は確保されている。27戸のうち12戸を宿舎、5戸を不足している会議室等として使用している。知事公邸は、意見交換や交流の

場など、県の外交上も有効な施設として活用している。今後の方向性は、宿舎として活用のほか、平時は県民憩いの場、災害時は避難場所として活用、地域のニーズ等に応じた利便施設の設置等が考えられ、手法は、県の直接使用、民間貸付け、売却も考えられる。今後、住めない宿舎は解体し、知事公邸や利用可能宿舎は、しっかりと管理して、幅広い視点で有効活用の方向性を検討していく。

3 県立高校の魅力化に向けた今後の方向性とそのための全庁的な連携

質問 ①県立高校の再編整備計画が終了し、今年度から、高校魅力化推進室が設置されている。また、今後の県立高校の在り方検討のため、外部有識者による検討会が立ち上げられている。県立高校の魅力化は、今後の県立高校の在り方を考える上で非常に重要。そこで、高校魅力化推進室の設置の趣旨と仕事内容、また、在り方検討会での議論の内容、今後の県立高校の在り方や魅力化の考え方について、教育長に尋ねる。②定員充足率を見ると、圧倒的に熊本市以外の地域の高校の定員割れが進んでいる。一部の自治体では、県立高校と一体となって高校の魅力化等に取り組んでいるが、このように自治体が熱心なのは、高校が地域活性化に不可欠な存在だからである。そこで、県立高校の魅力化は、教育委員会だけでなく、地方創生等を所管する部局と、財政支援を含めて全庁的に連携すべきと考えるが、いかがか。教育長に尋ねる。

答弁(教育長) ①県立高校の再編整備計画は終了したが、その多くで定員割れが生じ、新たな課題も生じていることから、今年度、高校魅力化推進室を設置し、各高校の特色を生かした魅力づくり等に取り組んでいる。今後の県立高校の在り方と魅力化については、在り方検討会の提言素案で、提言期間中は県立高校の再編統合は行わないなどの方向性が示されている。今後、魅力化に向けた学科改編等に取り組み、募集定員についても必要な見直しを行っていく。②全庁的連携については、提言素案でも、県立高校は、地方創生の核としての機能を有するとされており、その教育活動は、全庁的連携の上で行うことが重要である。今後、提言素案の取組を実効性あるものにするため、知事部局とこれまで以上に連携してまいらる。